

飲食店の経営コストを削減する方法とは？

宮城県仙台第三高等学校

16 班

現在日本の飲食店の閉店は年々増加しており、私達はそんな閉店してしまう飲食店をたすける方法はないだろうか考えた。時代に合わせた新しい技術を取り入れ、店の運営にかかるコストを減らし、赤字・閉店を回避する方法を模索する。電子決済の導入と AI の導入を行った場合どれくらいコストを抑え店の運営ができるのかを調べた。結果としては決定的なコスト削減案を出すことができなかつたため、より効果的かつ具体的な案を探求、シミュレーションを用いて見つけていく必要がある。

キーワード：飲食店、コスト、赤字、ai、キャッシュレス

I. はじめに

飲食店ではこれまで、原材料費の高騰や人手不足などの課題に直面し、中小零細事業者を中心に倒産が増加していた。「お弁当・惣菜・デリ」、 「そば・うどん」、 「ラーメン」、 「カフェ」等の飲食店は、6割以上の店舗が営業3年以内で閉店しており、かつ3割以上の店舗については営業1年以内に閉店している。ラーメン店とカフェは「出店したい業態」としてトップ5に入る人気業態だが同時に生き残りが厳しい業態でもある。また最近では新型コロナウイルスの感染拡大に伴う国や自治体の要請で休業や時短営業、閉店を余儀なくされる飲食店の増加も度々話題にされた。このことから、私達はそれらの閉店してしまう飲食店を救いたいと思い、まず赤字を回避する方法として、コスト削減案を考えた。

II. 研究方法

飲食店の閉店を減らしていくためには、時代に合わせた変化が必要だと考え、新しい技術を取り入れた経営で、店のコストを減らせないか調査した。

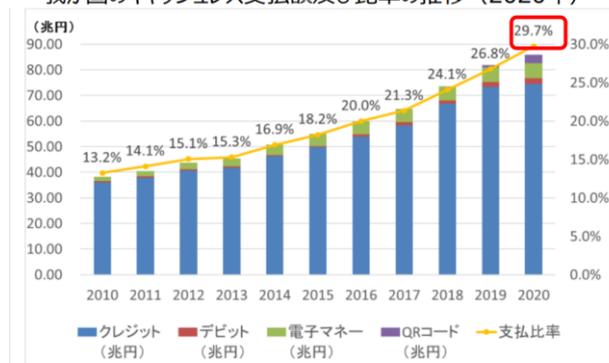
i) 電子決済による作業効率の向上について

経済産業省の調べによると、日常生活において「7~8割程度以上キャッシュレスを利用する」と回答した人が全体の54%とあり、消費者の中にキャッシュレスが広く浸透していることがうかがえる。また、キャッシュレス決済は、消費者の利便性向上や現金を介した接触機会削減だけでなく、店舗のレジ精算業務の削減など

現金取扱いの手間や時間の削減などにも有効だ。

また、政府も消費税率引き上げに伴い、令和元年10月から令和2年6月末までキャッシュレス・ポイント還元事業を実施し、成長戦略フォローアップにおいて、「2025年6月までに、キャッシュレス決済比率を倍増し、4割程度とすることを目指す」として、消費者のキャッシュレス決済の利用促進と中小店舗におけるキャッシュレス決済の環境整備を進めてきている。

我が国のキャッシュレス支払額及び比率の推移（2020年）



(出典) 内閣府「国民経済計算」(名目)
クレジット：(一社)日本のクレジット協会調査(注)2012年までは加盟クレジット会社へのアンケート調査結果を基にした推計値、2013年以降は指定使用情報機関に登録されている実数値を使用。
デビットカード：日本デビットカード推進協議会(～2015年)、2016年以降は日本銀行「決済システムレポート」・「決済動向」
電子マネー：日本銀行「決済動向」
QRコード：(一社)キャッシュレス推進協議会「コード決済利用動向調査」

このことから、現在普及されつつある電子決済を用いることで、時代に合わせた経営、店の運営コストの削減をはかれないか調査した。

ii) AI 導入による人件費の削減について

AIは「大量のデータを扱う業務」や「正確な数値計算」を行えるのが特徴。繰り返しの業務や明確なマニュアルのある業務はAIで代用できることが多いため、さまざまな分野に活用され

ている。特に、接客業はマニュアル化できる作業が多いことから、他の業種に比べて AI の活用が進んでいて、「ペッパーくん」や「ベラボット」などを飲食店で見かけたり、「変なホテル」という人間不在のサービスを行うホテルが話題になっているのを聞いたりしたことはないだろうか。



実際に AI ロボットの導入に成功した飲食店の事例もあり、その効果は期待できる。

III. 探究内容

i) 電子決済による作業効率の向上について

現金の取扱いにはコストがかかっている、現金決済インフラを維持するために、年間約 1.6 兆円を超える直接的な社会コストが発生しており、そのうち流通・サービス業の店舗単位では約 6,000 億円のコストが発生しているとの試算もある。現金決済にかかる主要なコストとしては、「①現金関連業務（人件費）」、「②レジ接客時間（人件費）」ならびに「③（キャッシュレス決済と比べた現金決済の）逸失利益」等が挙げられ、それらの負担は企業規模が大きくなるほど重くなっていく。

そのことから、キャッシュレス化による効果を調べる方法として、「経済効果」と「削減コスト」を足したものから「キャッシュレス決済にかかるコスト」を引くことでキャッシュレス化による効果を表すことができる。

「経済効果」の例としては国内住居者や訪日外国人観光客に係るキャッシュレス決済が利用できないことに起因して発生した機会損失の解消や、キャッシュレス決済普及率の増加に紐づく消費増加効果、「削減コスト」の例としては主に現金決済にかかるコストで現金関連業務、ATM 設置における現金コスト、「キャッシュレ

ス決済にかかるコスト」としてはキャッシュレス決済環境を維持するためのインフラコストやキャッシュレス決済事業を運営に伴うコスト等が挙げられる。

経済産業省の『キャッシュレス決済の中小店舗への更なる普及促進に向けた環境整備検討会』によると、

”今回試算したキャッシュレス化の効果/コストの双方について、キャッシュレスの利用拡大に伴い増加する変動費の部分と固定費の部分の切り分けを行い、キャッシュレス化の進展に伴う変化のシミュレーションを実施した。その結果、現状のキャッシュレス決済比率（30%）においても、キャッシュレス決済のインフラ/事業コストを上回る経済効果・現金コスト削減効果が得られた。また、キャッシュレス化の進展に伴い、さらなる効果が期待される。”とある。

このことから作業効率の向上だけでなく店の運営コストの削減にも電子決済は効果的だということがわかる。電子決済を導入する上でのメリットは計り知れないだろう。

日本のキャッシュレス決済比率は年々上昇中である。しかし、都心から近い地域では電子決済の導入が積極的に勧められているのに対して郊外の方での導入が少ない地域格差が起きている、

・電子決済のうち 8 割以上がクレジット決済
⇒シニア層やクレカ未所持の人にとって 100%電子化は非現実的

ii) 個人経営店における AI 導入について

ホールスタッフにかかる人件費
宮城県内のカフェの
平均時給×営業時間×
営業日数×人数＝人件費の概算

一年間での比較

接客型 AI 118 万 + 電気代修理費 = 約 200 万超

セルフサービス（一年間使用） $117000 + 34800 \times 20 + 100000 \times 12 = 201$ 万

ホールスタッフ二名のカフェの人件費
 $960 \times 10 \times 300 \times 2 = 288$ 万

個人経営店におけるAI導入について

接客用AI導入費用例 (Pepper)	セルフオーダー導入例	
本体	後払い1回 213,840円	● 初期：117,000円 (レジ1)
基本プラン	後払い36回 26,568円/月	● 月額：100,000円
保険パック		● iPad：34,800円/台×20台
ロボット手続き 手数料	10,584円	● 合計：約91万円
合計金額	1,180,872円	okage より

SoftBank社公式サイトより

VI. 考察

VII. まとめ

参考文献

<https://inukibaikyaku.jp/article/204/>
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000527.00001049.html>

https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/cashless_future/pdf/005_05_00.pdf
https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/cashless_payment/pdf/20220318_1.pdf
https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/cashless_future/pdf/001_06_00.pdf

<https://www.kochi-tech.ac.jp/library/ron/pdf/2020/03/15/a1210454.pdf>
<https://www.watch.impress.co.jp/docs/topic/1501163.html>